

平成22年12月期 第2四半期決算短信

平成22年7月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 KG情報

コード番号 2408 URL <http://www.kg-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 益田 武美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 三上 芳久

TEL 086-241-5522

四半期報告書提出予定日 平成22年8月3日

配当支払開始予定日

平成22年8月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成21年12月21日～平成22年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	2,059	2.3	248	—	268	—	152	—
21年12月期第2四半期	2,013	—	△3	—	12	—	△95	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	21.08	—
21年12月期第2四半期	△13.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	6,673	5,312	79.5	735.24
21年12月期	6,660	5,178	77.6	716.70

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 5,305百万円 21年12月期 5,171百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年12月期	—	5.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成21年12月21日～平成22年12月20日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,330	4.8	574	160.5	612	132.8	342	772.1	47.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第2四半期 7,398,000株 21年12月期 7,398,000株

② 期末自己株式数 22年12月期第2四半期 181,868株 21年12月期 181,868株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第2四半期 7,216,132株 21年12月期第2四半期 7,323,048株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき将来予測を判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は状況の変化等により上記予想値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心とした企業業績の改善や個人消費の持ち直し等により回復の兆しは見えるものの、継続する雇用不安、欧州の財政問題の発生等による円高、株安の進向等引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループは求人関連情報における情報誌の統廃合、新規エリアへの進出準備、住宅関連情報における情報誌からインターネットサービスへの情報発信方法の移行、レジャー関連情報における新規媒体の発行及びグルメ関連情報誌の発行並びにブライダル関連情報及びクーポンインフリーペーパーにおける別冊の発行等に取り組むとともに、引き続き流通経費、広告宣伝費等の経費抑制及び人事異動による組織の見直し等を実施することにより企業体質の強化に努めました。この結果、営業収益は20億5千9百万円（前年同四半期比2.3%増）となり、営業利益は2億4千8百万円（前年同四半期は△3百万円）、経常利益は2億6千8百万円（前年同四半期は1千2百万円）、四半期純利益は1億5千2百万円（前年同四半期は△9千5百万円）となりました。

事業部門別営業収入の状況は次のとおりであります。

（求人関連情報）

求人関連情報につきましては、雇用環境は引続き厳しい状況にありますが、求人需要は全体的に底打ち感がうかがえ、広告掲載件数は徐々に回復しております。また、前年第3四半期に実施した新聞折込求人紙「オリコミアルパ」のエリア拡大の影響もあり、営業収入は8億3千5百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。

（ライフ関連情報）

ライフ関連情報につきましては、将来の事業展開を見据え情報誌の発行を休止し、インターネットサービスへ移行途中である住宅関連情報が減収となりましたが、キャンペーンによる販売促進策等の実施により順調に推移したクーポンインフリーペーパー「イーノ」及び前年6月より季刊から隔月刊に発行サイクルを変更したブライダル関連情報の発行回数の増加による増収並びにグルメ関連情報誌の発行等により、営業収入は11億4千万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、取引社数の増加により印刷受注に係る収入は順調に推移しましたが、フリーペーパー共同配送事業、子会社のソフトウェア開発事業の減収等により、営業収入は8千3百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から1千3百万円増加し、66億7千3百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末から7千7百万円増加し、35億3千8百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加額5億4千2百万円及び有価証券の減少額4億円並びに受取手形及び売掛金の減少額6千万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末から6千4百万円減少し、31億3千5百万円となりました。これは主に減価償却等による有形固定資産の減少額9千6百万円及び投資その他の資産の増加額2千8百万円によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末から1億2千万円減少し、13億6千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末から1億3千2百万円減少し、10億5千9百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少額1億4千6百万円、未払金の減少額2千7百万円及び前受金の減少額2千1百万円並びに賞与引当金の増加額3千6百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末から1千1百万円増加し、3億2百万円となりました。この主な要因は、その他の増加額1千1百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末から1億3千3百万円増加し、53億1千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は79.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第 2 四半期連結会計期間の経営成績を勘案し、平成22年 1 月28日の決算発表時に公表した業績予想から修正しております。詳細につきましては、7 月23日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,022,504	2,480,196
受取手形及び売掛金	469,230	530,082
有価証券	—	400,490
製品	3,092	4,768
仕掛品	3,786	6,510
原材料及び貯蔵品	6,172	4,991
その他	40,850	42,281
貸倒引当金	△7,510	△8,517
流動資産合計	3,538,126	3,460,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	697,760	720,431
機械装置及び運搬具(純額)	546,326	611,824
土地	1,423,858	1,423,858
その他(純額)	41,700	49,717
有形固定資産合計	2,709,646	2,805,831
無形固定資産		
その他	80,691	76,888
無形固定資産合計	80,691	76,888
投資その他の資産		
その他(純額)	347,124	321,419
貸倒引当金	△1,673	△4,031
投資その他の資産合計	345,451	317,387
固定資産合計	3,135,789	3,200,107
資産合計	6,673,915	6,660,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,812	99,567
1年内返済予定の長期借入金	20,460	166,524
未払金	284,782	312,099
未払法人税等	128,851	129,617
前受金	426,286	447,946
賞与引当金	39,152	2,264
その他	75,718	33,844
流動負債合計	1,059,063	1,191,863
固定負債		
退職給付引当金	58,205	58,168
役員退職慰労引当金	210,101	210,101
その他	34,011	22,101
固定負債合計	302,319	290,371
負債合計	1,361,383	1,482,234

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	983,604	983,604
利益剰余金	3,341,960	3,225,929
自己株式	△63,571	△63,571
株主資本合計	5,272,029	5,155,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,595	15,770
評価・換算差額等合計	33,595	15,770
新株予約権	6,908	6,908
純資産合計	5,312,532	5,178,676
負債純資産合計	6,673,915	6,660,911

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年6月20日)
営業収益	2,013,188	2,059,436
営業原価	1,721,443	1,561,127
営業総利益	291,744	498,309
販売費及び一般管理費	295,379	249,477
営業利益又は営業損失(△)	△3,634	248,831
営業外収益		
受取利息	4,929	2,340
受取配当金	840	840
受取家賃	4,396	—
前受金期間経過収入	4,451	9,130
その他	6,088	11,337
営業外収益合計	20,705	23,648
営業外費用		
支払利息	2,418	615
不動産賃貸費用	1,890	1,982
敷金解約損	—	802
その他	755	502
営業外費用合計	5,064	3,902
経常利益	12,006	268,577
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,810	—
補助金収入	10,781	10,761
特別利益合計	13,591	10,761
特別損失		
固定資産除却損	13,107	5,493
特別損失合計	13,107	5,493
税金等調整前四半期純利益	12,490	273,845
法人税等	108,262	121,734
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△95,772	152,111

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年6月20日)
営業収益	993,554	1,087,517
営業原価	852,920	801,719
営業総利益	140,633	285,798
販売費及び一般管理費	151,438	130,520
営業利益又は営業損失(△)	△10,805	155,277
営業外収益		
受取利息	1,831	1,004
受取配当金	840	840
受取家賃	—	2,143
前受金期間経過収入	2,954	3,448
その他	5,795	2,694
営業外収益合計	11,421	10,131
営業外費用		
支払利息	1,098	189
不動産賃貸費用	923	1,084
その他	379	838
営業外費用合計	2,400	2,113
経常利益又は経常損失(△)	△1,784	163,294
特別利益		
補助金収入	10,781	10,761
特別利益合計	10,781	10,761
特別損失		
固定資産除却損	5,914	—
特別損失合計	5,914	—
税金等調整前四半期純利益	3,083	174,056
法人税等	100,937	75,263
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△97,854	98,793

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年12月21日 至 平成21年 6 月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月21日 至 平成22年 6 月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,490	273,845
減価償却費	143,215	111,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	383	36,888
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	900	37
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,245	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,154	△3,366
受取利息及び受取配当金	△5,769	△3,180
支払利息	2,418	615
補助金収入	△10,781	△10,761
固定資産除却損	9,132	1,263
売上債権の増減額 (△は増加)	181,860	62,827
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,334	3,218
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,896	1,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△48,677	△15,754
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,604	△14,141
その他	479	△1,113
小計	279,090	443,261
利息及び配当金の受取額	5,769	3,475
利息の支払額	△2,115	△615
法人税等の支払額	△28,441	△122,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,303	323,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,626	△2,101
無形固定資産の取得による支出	△11,866	△9,688
投資有価証券の取得による支出	△653	—
差入保証金の差入による支出	△2,064	△3,425
差入保証金の回収による収入	2,512	2,306
補助金の受取による収入	10,781	10,761
その他	△1,393	2,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,310	172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△131,064	△146,064
自己株式の取得による支出	△9,380	—
配当金の支払額	△36,759	△36,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,203	△182,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,788	141,817
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,605	2,880,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,831,394	3,022,504

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年 6 月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年 6 月20日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める情報関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年 6 月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年 6 月20日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成20年12月21日 至 平成21年 6 月20日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成21年12月21日 至 平成22年 6 月20日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第 2 四半期連結累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
求人関連情報	638,815	90.1
ライフ関連情報	852,043	94.5
その他	70,268	63.6
合計	1,561,127	90.7

- (注) 1 金額は、営業原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。

(2) 受注実績

当第 2 四半期連結累計期間における申込実績等を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	申込高(千円)	前年同四半期比 (%)	申込残高(千円)	前年同四半期比 (%)
求人関連情報	732,466	113.3	533,123	94.0
ライフ関連情報	1,089,579	105.1	707,910	105.7
その他	65,709	207.1	—	—
合計	1,887,756	110.1	1,241,033	100.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の申込高には当第 2 四半期連結累計期間の申込金額を、申込残高には当第 2 四半期連結累計期間未現在の未掲載 (今後掲載されるもの) の金額を記載しております。
 3 その他は、主に他社印刷物に係る受注高 (申込高) 及び受注残高 (申込残高) であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
求人関連情報	835,847	106.9
ライフ関連情報	1,140,271	101.3
その他	83,317	78.8
合計	2,059,436	102.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、主にフリーペーパー共同配送事業及び他社印刷物の受注に係るものであります。
 3 主な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、販売先が多岐にわたり、販売実績が総販売実績の100分の10を上回る販売先がありませんので記載を省略しております。
 4 当社グループは輸出取引を行っておりません。

当第2四半期連結累計期間における販売実績をエリア別に示すと、次のとおりであります。

エリア別	金額(千円)	前年同四半期比 (%)
岡山県	770,167	102.0
広島県	475,024	99.6
香川県	253,610	93.7
その他	560,633	109.8
合計	2,059,436	102.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、愛媛県、兵庫県、徳島県、高知県及び埼玉県並びに東京都他であります。